

平成21年度教育委員会事務点検評価(平成20年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	2
事務事業の名称	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業	担当部課	教育委員会 生涯学習部 社会教育課
		電話番号	04-2953-1111 内線5673
実施期間	平成12年度 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H20~22)事業名	狭山シニア・コミュニティ・カレッジ事業
	1節 生涯学習の振興		
	1項 生涯学習の推進	個別計画等の名称	生涯学習基本計画
	3目 生涯学習の推進		
実施根拠	社会教育法		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	高齢者に学習機会を提供し、自己実現と仲間づくり、更には社会参加を喚起するために、概ね55歳以上の者を対象に開始したものである。運営は市民団体に委託し、市と協働で事業を進めている。		

2 事務事業の目的・内容

目的	1年間の学習を通じて、自己実現と仲間づくり、生きがいづくりを進め、修了後は、個々が長年培った知識や技能に加え、カレッジで得た成果を地域支援に生かす。
対象	市内在住、在勤する者で概ね55歳以上の者
活動内容	事業はNPO法人狭山市の高齢社会を考える会等へ委託しており、平成20年度は、パソコン・語学・狭山の歴史・ジャーナル、レクリエーション、子育て支援、9学科14コース編成で348名が受講し332名が修了した。同窓会も組織され、クラブ活動や学校支援活動等の地域支援活動を行うための体制が整えられている。
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価) 学科編成についての検討を行った。 内容の見直し
環境配慮	・運営委員間の連絡はメールで行い、紙の使用を削減している。 ・受講生の通学手段として、なるべく車の使用を避けるよう要請している。
実施形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他( )

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	目標値の根拠・考え方
(実施状況指標)	受講者数	目標値	人	456	416	392	398	受講可能人数
		実績値		391	380	348		
		達成率		85.7%	91.3%	88.8%		
		目標値						
		実績値						
		達成率						
(成果指標)	修了生のうち地域支援の活動をしている人数	目標値	人	168	200	220	310	SSCC同窓会活動支援部会への参加人数
		実績値		190	210	299		
		達成率		113.1%	105.0%	135.9%		
		目標値						
		実績値						
		達成率						

4 事業費

		区 分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度
経費	直接費	予算額	千円	5,400	5,400	5,400	5,100
		決算額	千円	5,400	5,400	5,400	
	財源内訳	国県支出金	千円				
		その他特定財源	千円				
		一般財源	千円	5,400	5,400	5,400	
	人件費	従事職員数	人	0.60	0.43	0.51	
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	5,382	3,855	4,679	
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	10,782	9,255	10,079	
効率性指標	指標名	受講者人数	人	391	380	348	1単位当たりの経費
	単位コスト	受講者一人当たりの経費	円	27,575	24,355	28,963	

5 事務事業の評価

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	5 <small>前年度</small> 5	高齢者の増加に対応し、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進するうえで、必要な事業である。市民意識調査においても、生涯学習への期待度には高いものがある。
	有効性	4 <small>前年度</small> 4	事業を市民団体へ委託しているため、より市民ニーズに沿った企画・運営がされている。また、同窓会も自主性を持って運営され、修了生の地域貢献への誘導が有効的に働いている。
	効率性	4 <small>前年度</small> 4	事業にかかる費用は、受益者負担(受講料)と市からの委託金で賄われ、その割合は概ね9:5である。運営は約100人のボランティアにより行われており、経費の節減が図られている。また、同窓会も組織されており、活発に活動がなされている。
		<5段階評価>	5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い
<input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了			
今後の方向性	今後は(仮称)さやま元気大学との連携を視野に入れる必要がある。		

6 その他(学識経験者の意見等)

・(仮称)さやま元気大学は、市長部局所管と聞き及んでいる。二元的な系列による類似事業の並存は必ずしも好ましいとは思えない。機能の整理を慎重にすべきである。  
 ・今後の方向性は妥当と思われる。現状では受講料と市からの委託金で賄われているが、NPO法人という性格から、法人自身の工夫による資金確保も必要であろう。市からの委託金が減額された場合、自立できるかどうか。単位コストが、他の事業と比較して、非常に高額である。